



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 澤田ホールディングス(株)
コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 悦人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,809	3.8	3,250	27.5	3,368	33.8	2,221	5.9
29年3月期第2四半期	23,891	15.9	2,550	53.8	2,517	55.1	2,360	35.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,472百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,010百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第2四半期	56.05	
29年3月期第2四半期	59.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	385,297	66,997	13.1
29年3月期	365,254	62,178	13.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 50,275百万円 29年3月期 48,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) キルギスコメルツ銀行 (OJSC)、 除外 社 (社名)
Kyrgyzkommertsbank)

(注)詳細は、添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	40,953,500 株	29年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,309,000 株	29年3月期	1,324,787 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	39,640,158 株	29年3月期2Q	39,621,386 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	13

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国等の新興国経済の減速、欧州や中東情勢の不安定化、北朝鮮情勢の緊迫化等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は248億9百万円（前年同期比9億17百万円増）、経常利益は33億68百万円（前年同期比8億50百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億21百万円（前年同期比1億39百万円減）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行（Khan Bank LLC）、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

なお、第1四半期連結会計期間において、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）の株式を取得したことにより連結の範囲に含め、エイチ・エス・アシスト株式会社の清算が終了したことにより持分法適用の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）及びソリッド銀行（JSC Solid Bank）は、銀行関連事業に分類しております。

なお、キルギスコメルツ銀行につきましては、第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結し、当第2四半期連結累計期間より損益計算書も連結しております。

また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

銀行関連事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は209億68百万円（前年同期比6億95百万円増）、営業利益は26億63百万円（前年同期比3億21百万円増）となりました。

ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴルの経済につきましては、インフラ整備事業や不動産開発が続いていることに加え、石炭の輸出増加等の影響もあり、実質GDP（1－6月）は前年同期比で5.3%増加、インフレ率も前年同期比で3.3%増加となり、景気回復の兆しが見え始めました。

財政収支は歳入の大幅な増加により赤字が大幅に縮小し、また、貿易収支は輸入の増加を上回る輸出の増加により黒字が拡大しております。しかしながら、外貨準備高は前年同期比で1.8%増加したものの、13億ドル台の低水準で推移しております。為替市場は、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で18.5%下落（ドル高）、円に対して前年同期比で8.6%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、金融セクターの融資残高は前年同期比で7.3%増加しました。延滞債権は落ち着いたものの、不良債権は増加傾向で推移しております。

モンゴルでは、経済の低迷や対外債務の償還等による財政悪化が懸念されていましたが、モンゴル政府は国際通貨基金（IMF）から4億40百万ドルの新規3年間の拡大信用供与措置（EFF）を受けることについて、2月に実務者レベルで合意し、5月にIMF理事会で承認されました。アジア開発銀行（ADB）、世界銀行、日本及び韓国等からの支援も合計すると、55億ドルの支援が行われることとなりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。また、新型ATMの増設やEバンキングのキャンペーンの実施、バスの料金を支払うシティ・パスカードの発行、顧客のセグメンテーションの推進等、積極的なサービスの向上を行っております。

現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比18.4%増加、融資残高は前年同期比11.7%増加、資金運用収益は前年同期比30.5%増加となりました。さらに、為替ヘッジを目的とするスワップ取引の評価損益が前年同期

比で大幅に改善したこともあり、業績は前年同期比で増益となりました。一方で、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行の業績は、現地通貨安（円高）による影響を受けております。

（法人向け融資）

中国への石炭輸出の増加並びに石炭価格の上昇により、低迷していた鉱山セクターは回復の兆しが見え始めました。一方で、アパート価格指数の下落等に見られる不動産の供給過剰の影響を考慮し、建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。また、融資の質を高めるため、新規顧客の開拓を控え、既存の優良顧客への融資に注力するとともに、不良債権の回収にも取り組んでまいりました。

結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で2.0%減少いたしました。

（個人向け融資）

中央銀行が促進する低利の住宅ローンは、一旦停止されたものの平成29年1月下旬に再開されております。なお、ハーン銀行は保有する住宅ローンの一部をモンゴル住宅公社（MIK）に売却いたしました。また、年金支給額の増加及び融資期間の延長により年金担保融資は好調に推移し、さらに、自動車ローンも増加いたしました。

結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で22.2%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

政府により優良な農牧民向け低利融資が開始されたものの、政権交代とともに同政策は廃止されました。ハーン銀行では、支店長に牧畜業向け大型融資の決定権限を委譲するなど、積極的に融資を促進してまいりました。

結果として、農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で32.5%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行（本店所在地：キルギス共和国）

キルギスの経済につきましては、クムトール金鉱山をはじめとする金・銀の輸出の増加や、ロシア経済の回復に伴う出稼ぎ労働者からの送金の増加等の影響により、GDP（1－6月）は前年同期比で6.4%増加となりました。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行につきましては、6月の増資を実行し、自己資本を増強いたしました。今後は、貸出業務の強化、ATMの増設、カード事業の更なる推進等のサービスの向上を行ってまいります。

ソリッド銀行（本店所在地：ロシア連邦）

ロシアの経済につきましては、原油等の資源価格上昇の影響等により実質GDP（4－6月）は前年同期比で2.5%増加、インフレ率は前年同期比4.4%増加となりました。しかしながら、欧米諸国のロシアに対する経済制裁は継続しております。また、ロシアの銀行業界は、長引く経済の低迷や中央銀行の規制強化等により銀行数は減少しており、8月には大手銀行が中央銀行の管理下におかれるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、ロシアに本店を置くソリッド銀行につきましては、引き続き貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化しつつ、貸出業務の拡大を図っております。また、保証業務や貴金属取引等の非金利収益も引き続き注力しております。さらに、組織の再構築やコスト削減等に取り組んでおり、6月にはロシア極東における最大級の都市であるウラジオストクに本店を移転いたしました。しかしながら、引当金は依然として高い水準で推移しており、資金運用収益も前年同期比で減少するなど、業績は低迷しております。

今後につきましても、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の不透明感並びに低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。

② 証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社は、証券関連事業に分類しております。

当第2四半期連結累計期間における国内株式市場において、期初18,900円台で始まった日経平均株価は、一時107円台まで進行した円高ドル安を嫌気し、年初来安値となる18,200円台まで下落しました。しかしながら、4月後半に円高が一服したことや、フランス大統領選でマクロン候補が決選投票に勝ち残り、欧州政治に対する不透明感が後退したことを受け、株価は上昇に転じました。

5月初旬は増益基調が確認できた国内企業決算が下支えとなり、株価は上昇しました。また、5月半ばにはトランプ大統領のロシア問題にかかる懸念に対する警戒感から株価が下落する場面もありましたが、下落幅は限定的であり、株価は狭いレンジで推移しました。6月には株価は約1年半ぶりに20,000円台を回復しましたが、国

内外で行われた政治・経済イベントや外国為替市場の動向がいずれも事前予想の範囲内であったことから、株式市場への影響は限定的であり、売買も低調な水準が続きまして。

8月には北朝鮮が核実験を強行したことに伴う地政学的リスクの高まりや、米国物価統計の弱含みによる米国の年内追加利上げ観測の後退に伴う円高ドル安の進行等により、株価は一時19,500円を割り込む展開となりました。しかしながら、9月中旬に入り北朝鮮問題が一服したことや、米国の年内利上げ観測が高まったことを受けて円安ドル高に転じたことから株価は上昇し、結果として9月末の日経平均株価は20,356円28銭で取引を終えました。なお、当第2四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で10.4%増加しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、米国株式を中心とした外国株式の販売、外貨建て債券の販売に注力いたしました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）4社、既存公開企業1社の幹事参入を果たしました。

また、9月末における預り資産は、株式市場の上昇などにより3,901億64百万円（前年同期比735億44百万円増）となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は20億68百万円（前年同期比4億73百万円増）、営業利益は3億55百万円（前年同期比3億45百万円増）となりました。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は7億48百万円（前年同期比27百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、6億13百万円（前年同期比64百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、10百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、株式投資信託の募集金額が減少したことにより34百万円（前年同期比24百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行事務手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は91百万円（前年同期比18百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は米国株式の販売が好調であったため5億44百万円（前年同期比3億25百万円増）となりました。また、債券・為替等は4億90百万円（同1億22百万円増）となり、合計で10億34百万円（同4億48百万円増）となりました。

（金融収支）

当第2四半期連結累計期間における金融収益は2億84百万円（前年同期比2百万円減）、金融費用は54百万円（前年同期比6百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億30百万円（前年同期比4百万円増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、16億57百万円（前年同期比1億34百万円増）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収関連事業に分類しております。

サービサー業界につきましては、引き続き市場に流通する債権の減少による入札競争の激化が続いているため、落札価格の高騰が続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、取引金融機関数の増加を目標に掲げており、落札価格の高騰による利益率の低下が見受けられるものの、買取債権の更なる増加を目指してまいります。

また、中小企業庁より認定を受けた経営革新等支援機関として、企業再生分野への取り組みについて、金融機関に対し積極的な提案を推進しております。引き続き、従来からの債権の管理回収と併せ、財務リストラを中心とした中小企業の事業再生にサービサーとして貢献してまいります。

前連結会計年度は大型案件の回収があったため、営業収益及び営業利益ともに前年同期比で減少しておりますが、無担保債権及び有担保案件からの回収が伸びており、業績は順調に推移しております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は11億14百万円（前年同期比1億71百万円減）、営業利益は1億19百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

④ IT関連事業

i X I T株式会社は、IT関連事業に分類しております。

スマートフォン業界につきましては、格安スマートフォンの台頭等により、競争環境が激化しています。さらにAI（人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）及びドローン等の技術の発展や、異業種からの協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような環境の中、i X I T株式会社につきましては、既存のコンテンツ課金収入が減少傾向にある中、新規事業の開始、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び固定費の削減に努めてまいりました。その取組みの効果が徐々に顕在化し、業績は前年同期比で大幅に改善しております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は6億87百万円（前年同期比78百万円減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

⑤ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は2億9百万円（前年同期比87百万円減）、営業利益は42百万円（前年同期比1億14百万円減）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、外国為替市場のボラティリティ（価格の変動率）が前年同期比で縮小したことに伴う取引量の減少や、システム基盤の更改等の影響等により、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

また、ソリッド銀行の当第2四半期連結累計期間の業績も低迷しております。

なお、第1四半期連結会計期間においてエイチ・エス・アシスト株式会社を持分法の範囲から除外し、当第2四半期連結会計期間においてエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資損失は16百万円（前年同期は持分法による投資利益2億64百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて200億42百万円増加し、3,852億97百万円になりました。これは主に、「貸出金」111億25百万円増加、「投資有価証券」が56億34百万円及び「預託金」が40億9百万円増加したことによるものであります。

主な増加要因は、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「投資有価証券」はハーン銀行が保有する投資有価証券の増加、「預託金」はエイチ・エス証券株式会社における顧客分別金信託の増加によるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて152億23百万円増加し、3,182億99百万円になりました。これは主に、「預金」が228億20百万円増加し、一方では「長期借入金」が73億12百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、「長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の減少によるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて48億18百万円増加し、669億97百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が18億25百万円及び「非支配株主持分」が25億77百万円増加したことによるものであります。

あります。なお、「非支配株主持分」は、主にハーン銀行において当社グループに帰属しない非支配株主の持分
であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,147	69,489
買現先勘定	707	8
預託金	16,790	20,800
顧客分別金信託	16,690	20,700
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	489	487
商品有価証券等	489	487
有価証券	67,849	71,346
信用取引資産	14,304	11,969
信用取引貸付金	13,554	11,302
信用取引借証券担保金	749	666
約定見返勘定	32	-
貸出金	152,153	163,278
差入保証金	1,143	632
デリバティブ債権	8,995	5,565
繰延税金資産	111	196
その他	9,366	9,947
貸倒引当金	△8,498	△10,583
流動資産合計	330,593	343,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,125	3,144
器具及び備品（純額）	3,490	3,835
土地	38	147
建設仮勘定	3,948	5,590
有形固定資産合計	10,603	12,717
無形固定資産		
のれん	70	82
ソフトウェア	1,339	1,550
その他	2	17
無形固定資産合計	1,412	1,650
投資その他の資産		
投資有価証券	12,980	18,615
関係会社株式	8,557	8,108
長期差入保証金	263	260
破産更生債権等	107	107
繰延税金資産	15	15
その他	981	954
貸倒引当金	△262	△272
投資その他の資産合計	22,645	27,789
固定資産合計	34,661	42,157
資産合計	365,254	385,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	76	61
商品有価証券等	76	61
約定見返勘定	-	197
信用取引負債	10,556	7,521
信用取引借入金	9,425	6,173
信用取引貸証券受入金	1,131	1,348
預り金	10,511	14,383
顧客からの預り金	9,670	11,638
その他の預り金	840	2,745
受入保証金	7,214	7,110
信用取引受入保証金	6,525	7,110
先物取引受入証拠金	689	-
預金	180,866	203,686
短期借入金	2,418	3,312
1年内返済予定の長期借入金	36,955	33,735
未払法人税等	580	456
賞与引当金	161	216
その他	8,209	8,840
流動負債合計	257,551	279,522
固定負債		
長期借入金	44,377	37,064
繰延税金負債	599	1,103
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	202	207
その他	241	298
固定負債合計	45,438	38,691
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	85
特別法上の準備金計	85	85
負債合計	303,075	318,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,824	7,837
利益剰余金	34,778	36,604
自己株式	△2,204	△2,201
株主資本合計	52,622	54,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684	1,446
繰延ヘッジ損益	158	625
為替換算調整勘定	△6,431	△6,259
その他の包括利益累計額合計	△4,588	△4,187
非支配株主持分	14,144	16,722
純資産合計	62,178	66,997
負債純資産合計	365,254	385,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	721	746
トレーディング損益	586	1,034
金融収益	247	244
資金運用収益	18,215	19,149
役務取引等収益	1,284	1,520
その他業務収益	773	298
売上高	2,063	1,814
営業収益合計	23,891	24,809
金融費用	59	52
資金調達費用	10,904	11,238
その他業務費用	851	440
売上原価	1,289	1,017
純営業収益	10,786	12,058
販売費及び一般管理費		
取引関係費	799	800
人件費	3,536	3,210
不動産関係費	918	916
事務費	270	327
減価償却費	657	676
租税公課	117	134
貸倒引当金繰入額	1,337	2,093
その他	600	647
販売費及び一般管理費合計	8,236	8,807
営業利益	2,550	3,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	70
持分法による投資利益	264	-
為替差益	-	17
貸倒引当金戻入額	6	105
その他	14	6
営業外収益合計	352	200
営業外費用		
支払利息	29	38
シンジケートローン手数料	5	8
持分法による投資損失	-	16
為替差損	342	-
貸倒引当金繰入額	-	10
その他	7	8
営業外費用合計	385	83
経常利益	2,517	3,368

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	1,208	-
投資有価証券売却益	212	390
その他	38	28
特別利益合計	1,458	419
特別損失		
事業構造改善費用	19	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	-
固定資産売却損	5	5
その他	-	0
特別損失合計	31	5
税金等調整前四半期純利益	3,944	3,783
法人税、住民税及び事業税	318	239
法人税等調整額	245	134
法人税等合計	564	374
四半期純利益	3,379	3,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,019	1,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,360	2,221

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	3,379	3,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	△149
繰延ヘッジ損益	320	858
為替換算調整勘定	△4,958	392
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△37
その他の包括利益合計	△4,390	1,063
四半期包括利益	△1,010	4,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	2,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,069	1,850

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank) は、平成29年6月21日の株式取得に伴い連結の範囲に含めております。なお、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第2四半期連結累計期間より損益計算書も連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	20,273	1,554	1,286	763	14	23,891		23,891
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	39	-	2	282	324	△324	-
計	20,273	1,594	1,286	765	296	24,216	△324	23,891
セグメント利益又は 損失 (△)	2,341	10	120	△50	157	2,579	△29	2,550

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	20,968	2,026	1,114	672	27	24,809		24,809
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	41	-	14	181	238	△238	-
計	20,968	2,068	1,114	687	209	25,047	△238	24,809
セグメント利益又は 損失 (△)	2,663	355	119	△0	42	3,180	70	3,250

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。